

# 主張

金属労協議長／全日本自動車産業労働組合総連合会会長 高倉 明

## 改革と創造に、果敢に挑戦！

金属産業を取り巻く環境は令和の時代に入り、米中新冷戦や保護貿易主義の台頭、さらには第4次産業革命など急激な環境変化に直面しました。そこに、今回のコロナ禍が重なったことで、これまでの幾多の危機的状況や変革期を遥かに上回る事態に至っており、企業戦略はじめ、生活スタイルや働き方など、あらゆる分野に多大な影響を及ぼしています。

金属産業が、今後も日本で競争力を磨き続け、雇用を維持・創出し、モノづくりを続けていくためには、変化や危機を敏感に察知し、今起こりつつある変化を後戻りさせず、あらゆる変革に果敢に挑戦していかねばなりません。

また、コロナ禍によって未だに国境の閉鎖や都市封鎖、旅行の自粛など移動の自由が奪われた状況も

続いており、これまでの保護貿易主義・自国第一主義の流れが、さらに加速する懸念があります。

加えて、市場経済至上主義や市場原理主義の行き過ぎによる弊害も顕著になってきており、これらに対峙していくためには、コロナ禍で尚一層顕在化した格差拡大などの負の部分をも是正し、国際的に健全な市場経済体制を築きあげ、公正・安定と効率を調和させるバランス感覚を世界を取り戻す、力と英知の結集が必要です。そのためにも、世界中の金属産業に携わる労働者が集うインタストリアル・グローバルユニオンにおける連携・連帯の強化が必要です。

### 働き方について

コロナ禍における働き方の変化については、金属産業においても、職

種や地域により多少のばらつきはありますが、事務職場では、Web会議が日常化し、緊急避難的にテレワークの導入・拡大が急速に進んでいます。とりわけテレワークについては、急遽導入した企業も多く、その働き方ではコミュニケーションや生産性の観点などで多くの課題が顕在化しており、afterコロナの働き方に向けては、労使で継続的に意図する働き方となるよう議論することが必要です。一方で、中堅・中小企業では、テレワークを導入していない企業が多く、導入していない理由として、「紙ベースの業務が標準であり対応が難しい」「取引先とのやり取りが紙伝票主体である」など、自社のみならず産業全体のデジタル化の遅れに起因する理由がメインに挙げられています。このように、以前から存在

した課題が、コロナ禍であらためて浮き彫りになったケースは多く、中小企業をはじめとする産業全体の競争力強化・生産性向上のために、産業横断的な取り組みが急務です。

### 労働運動のあり方

これから新型コロナウイルスと向き合っていく中で、ニューノーマル(新常态)という、これまで当たり前であったことが、これからは当たり前でなくなり、我々労働組合の活動のあり方や社会のあり方も大きく変わっていくことが想定されます。

感染予防に有効な手段は、3密の回避とソーシャルディスタンスの確保ですが、人と「会わない・近づかない・向き合わない・話さない」ことなどによる弊害も懸念されます。他の人と触れ合うことで、喜

びや悲しみ、感動や共感を分かち合えることは、人とのつながりや交わりによって生み出されるものであり、寛容性を失った組織や社会は、持続可能性を失ってしまいます。

Webなどのオンラインでの活動と、対面での活動をいかに両立させ相乗効果を上げていくのか、また、多様化する個人個人の価値観やニーズがある中で、組合員の総意としての意見をいかに纏めていくのかなど、労働組合としての団結力・組織力を高めていく上での工夫が必要だ。従って、これまでのやり方に固執することなく、危機をチャンスと捉え、一人一人の行動を見つめ直し創り出していく、新しい価値観のもとでの構想力が問われています。

### 今後の運動の展望

世界経済がコロナ禍により大幅に景気後退している中で、金属産業が日本経済を支える基幹産業であり続けるためには、先進技術での競争力を高めていくとともに、産業自体の魅力を高めて、競争力の源泉である優秀な人材を集め、守り育てていくことが必要です。また、少子

高齢化や生産年齢人口の減少に伴う人手不足などを踏まえれば、労働条件の向上、働き方の改善、また、働く環境の整備などにも取り組んでいくことが重要です。

そして、金属産業はすそ野の広い産業であり、バリエーション全体に付加価値が適正配分される状態を構築することが重要であり、とりわけ、産業の競争力向上に向けて、中小企業の体質強化に資する活動にも注力が必要です。また、産業の魅力向上に向けては、非正規雇用で働く仲間も含め、全ての働く者の底上げ・底支え、格差是正に向けて取り組み、産業の健全な持続性につなげていくことが急務だと考えます。

### 組織改革推進チーム報告

金属労協は、2024年に結成60周年を迎えますが、その節目以降に新しい組織としての活動を開始することを目標に、構成組織の書記長・事務局長による組織改革推進チームを立ち上げ、財政基盤の確立をベースとした組織と活動のあり方に焦点を当てた論議を行っています。

これまでも組織改革論議は幾度となく行われ、大金属産別構想や財政問題など、時々の環境変化に即した活動の見直しは適宜行ってきましたが、これからは、金属労協にしかできない活動に特化して、連合との役割分担や各産別の活動の効率化にも寄与することを基本に、限られた財源と人材の中で、結成60年を迎える金属労協が、5産別の深い連携のもとで、金属産業の健全な発展のために寄与していく組織であり続けていけるよう、金属労協の将来像を見据えた重大な決断をしなければなりません。

### 最後に

現在、過去に類を見ない厳しい状況に直面していますが、これまでも幾多の自然災害や経済危機などの困難な状況を、金属労協に集う仲間の知恵と努力で克服し、それぞれの危機をその後の改革の起爆剤にもしてきました。

厳しい環境の中だからこそ、時代認識に立った明確なビジョンを掲げながら、新たな試み「改革と創造」に果敢に挑戦し、明るい未来に向かって、「愛と信頼・そして勇氣」をもって頑張っていきたいと思えます。



金属労協議長／自動車総連会長  
**高倉 明** たかくら・あきら

1958年7月生まれ  
1981年4月日産自動車株式会社入社／89年9月 日産労連国際局兼総務企画局副部長／90年9月 自動車総連国際局部長／96年9月 自動車総連事務局次長兼国際局局长／2001年9月 全日産労組中央執行委員長／04年9月 日産労連事務局長／08年9月 日産労連会長（自動車総連副会長）／17年9月 自動車総連会長（現）、金属労協議長（現）／17年10月 連合副会長（現）。その他現在、インダストリアル日本加盟組織協議会議長、インダストリアル副会長・執行委員、インダストリアル・アジア太平洋地域共同議長も兼任する。